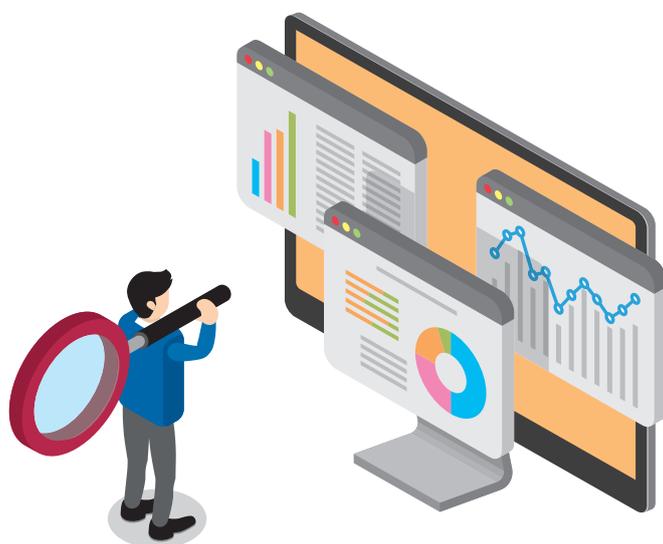


投資情報の活用法



投資に値する企業の見極め方

投資に値する企業の見極め方

投資を始める際、銘柄を選ぶ判断基準はどのようにみれば良いのでしょうか？

株主優待や配当金を目的に投資する場合でも、企業の分析は欠かせません。

企業の分析手法として、大きくふたつのパターンに分けられます。

ファンダメンタル分析

チャート分析

ここでは、ファンダメンタル分析についての基礎的な解説をしていきます。

ファンダメンタルズ分析とは

ファンダメンタルズ分析とは、経済活動等の基礎的な要因をもとに将来の値動きを分析する手法です。

大きく外部要因と内部要因に分けることができます。

外部要因（マクロ経済分析の基礎的要因）

経済成長率(GDP)や物価上昇率、失業率、財政収支、経済成長率、国際収支などの経済指標を用いて分析します。

内部要因（株式分析の基礎的要因）

企業の財務状況、業績状況を分析し、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、ROE(株主資本利益率)などの指標を用いて、その株価が割安なのか、割高なのかを分析します。株式の本質的価値と市場価格にはギャップが生じ、いずれ本質的価値が実現されます。

例えば、1株の純資産が1000円＝株価1000円(PBR1倍)は一般的ですが、業種や企業の成長段階によってRBP2倍＝株価2000円、RBP3倍＝株価3000円と本質的価値以上に上がりすぎると、上がりすぎを懸念して売りを検討するというような判断材料に用います。

株式のファンダメンタルズ分析とは

企業の活動状況を示す基礎的要因をもとに株価を分析します。

■ 財務諸表

ロングタームトレード(中長期のトレード)をするには必須です。

財務三表

1. 貸借対照表：決算日における企業の財務状態
2. 損益計算書：決算日における企業の経営成績
3. CF計算書：決算における企業の現金の流れ(キャッシュフロー)
4. 営業報告書：当期の営業状況や今後の見通し
5. 利益処分計算書：株主総会で決議された利益処分内容
6. 付属証明書：貸借対照表や損益計算書の重要な項目明細

■ 四半期業績

スイング・ポジショントレード(短期のトレード)をするには必須です。四半期業績により次の四半期業績への期待と失望が交錯し、株価が乱高下しやすくなります。

■ 会社予想および四季報予想と四半期業績との比較検討

業績が良い場合でも、会社予想、四季報予想に届かない場合は失望となり下落することがあります。逆に、業績悪化の場合でも予想より良いと期待値が高まり株価上昇をすることもあります。投資家の心理状況も加味されるので、予測が難しいですが、テクニカルと併用しながら期待値なども判断していきます。

北川流投資術で主に使用するのは財務三表です

1. 貸借対照表 (B/S)

会社の財政状況を表す「貸借対照表(バランスシート)」は、「損益計算書」、「キャッシュフロー(CF)計算書」と同時に作成される財務三表のひとつです。

企業の資産、負債、純資産の三つの要素を明確に示し、それらがバランスしていることを示すことからこの名前がついています。企業の財政状態を表し、資金運用状況(会社の体力)を把握することができます。

(〇〇〇 = 金額)

| 貸借対照表 | | | |
|-------|-----|-------|-----|
| 資 産 | | 負 債 | |
| 流動資産 | 〇〇〇 | 流動負債 | 〇〇〇 |
| 現金預金 | 〇〇〇 | 支払手形 | 〇〇〇 |
| 受取手形 | 〇〇〇 | 買掛金 | 〇〇〇 |
| 売掛金 | 〇〇〇 | 短期借入金 | 〇〇〇 |
| 有価証券 | 〇〇〇 | 固定負債 | 〇〇〇 |
| 商品 | 〇〇〇 | 長期借入金 | 〇〇〇 |
| 固定資産 | 〇〇〇 | 社債 | 〇〇〇 |
| 土地 | 〇〇〇 | 純 資 産 | |
| 建物 | 〇〇〇 | 資本金 | 〇〇〇 |
| 機械 | 〇〇〇 | 利益剰余金 | 〇〇〇 |
| 合 計 | 〇〇〇 | 合 計 | 〇〇〇 |

流動資産

1年以内に現金化できる資産のことで預貯金、売掛金、返済期限が1年以内の貸付金など。

固定資産

決済日から1年以上現金化出来ない資産のことで不動産、特許権、長期貸付金など。

流動負債

1年以内に返済期限がくる負債のことで、買掛金や1年以内が返済期日の手形、未払いの法人税など。

固定負債

1年以上の返済期限がある負債のことで、社債、長期借入金、預り保証金など。

純資産

資本金や利益剰余金など企業が有する資産、現金のことで、自己資本とも呼ばれます。

資本金

株主が出資した資本金のうち、会社が資本金に組み入れた資金。

利益剰余金

会社が得た利益のうち、社内で積み立てることが義務付けられている部分。

2. 損益計算書 (P/L)

損益計算書(P/L)とは、会社の一定期間の経営成績を示す書類です。英語では「Profit and Loss Statement」と言い、日本でもしばしば「P/L」と表記されています。

損益計算書に記載されている構成要素は、大きく分けての3つです。

収益:いくらぐらいの収益が上がったか

費用:得た収益のうち、使った費用はいくらか

純利益:収益から費用を差し引いた金額

(〇〇〇 = 金額)

| 損益計算書 (P/L) | |
|--------------|-----|
| 売上高 | 〇〇〇 |
| 売上原価 | 〇〇〇 |
| 売上総利益 | 〇〇〇 |
| 販売費及び一般管理費 | 〇〇〇 |
| 営業利益 | 〇〇〇 |
| 営業外費用 | 〇〇〇 |
| 経常利益 | 〇〇〇 |
| 特別利益 | 〇〇〇 |
| 特別損失 | 〇〇〇 |
| 税引き前当期純利益 | 〇〇〇 |
| 法人税等 | 〇〇〇 |
| 当期純利益 | 〇〇〇 |

最もチェック
したい項目

売上高

営業活動によって得た代金の総額

売上原価

売れた商品の仕入れや製造にかかった費用

売上総利益

粗利 (売上高 - 売上原価)

販売費及び一般管理費

販売費

(販売手数料・広告宣伝費) 一般管理費 (人件費・交際費・交通費)

営業利益

本業での儲け

(売上総利益 - 販売費及び一般管理費)

営業外費用

営業外損益

(受取利息・配当金・有価証券売却損益・賃貸料・雑収入・割引料)

経常利益

営業利益 ± 営業外損益

特別利益

特別損益

特別損失

(通常の経営活動と直接関係ない、その期だけの特別な損益)

* 固定資産売却損益・有価証券売却損益・災害損失・盗難損失・滅損損失

税引き前当期純利益

経常利益 ± 特別損益

法人税等

法人税・法人住民税・法人事業税

当期純利益

税引前当期利益 - 法人税等

損益計算書(P/L)と貸借対照表(B/S)の違い

損益計算書と貸借対照表は、どちらも会社の経営成績を表す書類で、法人も個人事業主も作成が義務付けられています。

貸借対照表は、特定の時点(決算日)における企業の資産、負債、純資産の金額と内訳を示す表です。

一方、**損益計算書は、一定期間(決算期)における企業の利益と支出を示す表**です。

なお、もうひとつの財務三表であるキャッシュ・フロー計算書は、事業年度中のお金の流れを表した書類のことで、上場企業のみ作成する義務があります。

3. キャッシュフロー計算書 (CF)

キャッシュ・フロー計算書とは、その名前のとおりキャッシュ(資金)のフロー(流れ)を表した書類のことです。会計期間中に、どのような理由でいくらのお金の出入りがあったのかを表します。

損益計算書や貸借対照表だけを見るよりも、具体的かつ詳細に経営実績や財政状態を確認できるようになります。

大きく3つの項目に分けて表記されます。

営業キャッシュフロー

企業が本業によって1年間に得た現金の量で、回収されない商品の販売代金が多いとマイナスになる。

投資キャッシュフロー

投資活動によって生じた現金の増減で、固定資産(土地建物・工場・車両・機械装置)の取得及び売却で増減し、購入するとマイナス、売却するとプラスになる。

財務キャッシュフロー

企業の活動を維持するために調達した資金と返済、注目は借入金の増減で、借入金が増えるとキャッシュフロープラス、返済が増えるとマイナスになる。

貸借対照表・キャッシュフロー計算書は、
目先の動きにはそれほど影響はありませんが長期投資の場合には、
確認しておきたい情報になります。

(〇〇〇 = 金額)

| キャッシュフロー計算書(C/F) | |
|-------------------------|-----|
| 営業活動によるキャッシュフロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 〇〇〇 |
| 減価償却費 | 〇〇〇 |
| 売上債権の増加額 | 〇〇〇 |
| 棚卸し資産の減少額 | 〇〇〇 |
| 仕入れ債務の減少額 | 〇〇〇 |
| 有形固定資産売却損 | 〇〇〇 |
| 法人税等の支払額 | 〇〇〇 |
| | 〇〇〇 |
| 営業キャッシュフロー合計 | 〇〇〇 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 〇〇〇 |
| 有価証券の売却による収入 | 〇〇〇 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 〇〇〇 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 〇〇〇 |
| | 〇〇〇 |
| 投資キャッシュフロー合計 | 〇〇〇 |
| 財務活動によるキャッシュフロー | |
| 借入金の借り入れによる収入 | 〇〇〇 |
| 借入金の返済による支出 | 〇〇〇 |
| 社債の発行による収入 | 〇〇〇 |
| 社債の償還による支出 | 〇〇〇 |
| | 〇〇〇 |
| 財務キャッシュフロー合計 | 〇〇〇 |

4. 決算情報

決算とは、企業が業績や財務状況の発表することで、1年間や四半期など、一定期間で稼いだ利益や損失、借入状況などを確認できます。

四半期決算(決算短信)とは、会計期間を4期に区分して行う決算のことです。

Q1(quarter 1)・Q2(中間決算)・Q3・Q4(本決算)とい
います。

各四半期末日後45日以内に開示することが原則です。

決算後50日を超える場合は、遅延理由や開示見込み時期を
発表しなければなりません。

上場会社には、投資者の投資判断に影響を与える重要な事
実を、直ちに公表する義務があります。(重要事実の開示義務)
開示義務の対象として以下のようなものがあります。

- ・ 合併や業務提携、解散などの決定事実
- ・ 資源の発見や取引先との取引停止、主要株主の異動など
の発生事実
- ・ 決算や業績予想に関する決算情報
(売上高で10%以上、利益部門で30%以上の乖離が合っ
た場合)
- ・ 子会社等の運営、業務、財産に関する重要な事実

決算発表時に「次期業績予想」を開示することがあります。
決算発表が近づいたら、保有銘柄のIR情報(投資家向け広報とも呼ばれ、投資判断に必要な情報)を確認する必要があります。

IR情報は、企業説明会や紙媒体、インターネットなどを通じて公開されます。

IR情報を確認することで、企業の成長性やリスクなどを把握し、投資判断に役立てることができます。

日本の企業では、3月が本決算期になっている会社が多くなっています。

3月本決算銘柄の大部分は4~5月にかけて、本決算が公表されます。

| 2025年 2月 | | | | | | |
|----------|------------|-----------|------------|------------|------------|----|
| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
| | | | | | | 01 |
| 02 | 03 70件 | 04 95件 | 05 118件 | 06 178件 | 07 443件 | 08 |
| 09 | 10 228件 | 11 | 12 328件 | 13 485件 | 14 735件 | 15 |
| 16 | 17 2件 | 18 1件 | 19 2件 | 20 | 21 3件 | 22 |
| 23 | 24 | 25 | 26 | 27 1件 | 28 8件 | |

| 2025年 3月 | | | | | | |
|----------|----|-----------|-----------|-----------|------------|----|
| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
| | | | | | | 01 |
| 02 | 03 | 04 3件 | 05 5件 | 06 2件 | 07 28件 | 08 |
| 09 | 10 | 11 14件 | 12 14件 | 13 22件 | 14 106件 | 15 |
| 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
| 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 |
| 30 | 31 | | | | | |

配当の権利取りにも関わってきますので、
保有株の決算月を必ず確認するようにしましょう。

企業の本質的価値は、突発的な出来事や四半期決算発表以外はあまり重要視されません。

相場の変動は日々の動きをモニターし、**テクニカル分析、ファンダメンタルズ分析の両方に着目していきます。**

テクニカル分析と並行して使用することが大事です。